

パブリックコメントの実施結果	
案 の 名 称	台東区産業振興計画 中間のまとめ
意見募集期間	平成28年12月20日(火)～平成29年1月13日(金)
意見受付件数	6人 35件
意見受付場所	区公式ホームページ上での受付のほか、各区民事務所・分室・地区センター、区政情報コーナー、生涯学習センター、産業振興課、産業振興事業団窓口で閲覧・意見受付。

提出された意見と区の考え方

分類	番号	意見(要旨)	区の考え方
課 題	1	台東区の産業魅力の発信について、区には浅草、上野などすでにブランドとなっている地域は今よりさらに世界に発信し、その他の地域は個別に知名度をあげていく戦略のほうがマーケティング的に成功しやすいのではないか。	本計画の「台東区ブランド」の捉え方は、台東区の産業全体、ものづくりのまちという地域全体を「台東区ブランド」と位置付けております。台東区産業の底力である「品質の高い商品」、「ものづくりの技術力」、「産業集積力」などを国内外に発信していくことで地域産業の活性化を促進するもので、様々な機会を通じて発信してまいります。
	2	事業継承支援と多様な主体の連携・交流の強化について、セミナーなどで、区の既存事業は参加者同士の交流や連携がとれておらず、非効率である。特に若手経営者サポートセミナーは、参加要件をもっと区内業者向けにして、墨田区のフロンティア墨田塾のように今後の台東区を牽引する若手経営者の組織化を図る事業とすべきではないか。	区内中小企業が抱える様々な課題に対応するためには、同業や異業種の事業者間の連携や若い事業者と既存事業者の連携など、多様な主体の連携・交流が重要です。事業No.46「若手経営者サポートセミナー」についても、ご意見を踏まえ、事業者間ネットワークなどの充実を図ってまいります。
	3	商店街の再生や活力の向上について、空き店舗の利活用が進みにくい原因は、空き店舗の敷金、家賃が高く若い人が入居できないことにある。商店街ではなく、古民家や空き家などを耐震化、店舗としての活用を推進する施策の方が、街全体の回遊性も高まり、歴史、文化、飲食などを体験できる魅力的なまちとなるのではないかと思います。	古民家や商店街から外れた空き家、空き店舗の活用も重要と考えております。区ではこれまでも、アトリエ化支援事業で、空き家や空き店舗も含め、店舗を改修する場合の支援を行ってまいりました。また、新たに事業No.22「デザイナー・クリエイター等定着支援」事業では、空き家や空き店舗の活用も対象にしております。今後ご意見の趣旨を踏まえ、事業の充実を図ってまいります。

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
背景と考え方	4	「歴史と下町の伝統文化を基礎に」とあるのに、役所内で文化、観光、都市計画、産業の連携がうまくいっていないことが問題である。産業振興の観点からも坂本小学校を文化、芸術、産業の連携拠点として大切にしながら産業を振興するようなビジョンは示せないのか。	旧坂本小学校については、「大規模用地の活用構想」に基づき、様々な行政需要を勘案し有効な活用ができるよう、地域の方々のご意見を伺いながら、庁内の横断的組織において検討を進めております。今後も、庁内の各部署が連携しながら検討を進めてまいります。
	5	産業振興の観点から旧坂本小学校を解体し、高層建物とするのではなく、台東区の文化、産業、教育、商業の連携拠点として2020年のシンボル事業としてほしい。	4と重複
施策の方向性	6	中小企業の競争力強化支援について、創業・起業の支援の項目に民間との連携がふれられていない。官民が連携して区内の創業者を増やしていかなければ、起業者が他区へ移転してしまう。	区ではこれまでも、台東デザイナーズビレッジや浅草ものづくり工房を運営し、創業・起業の支援を行ってまいりました。本計画では、新たに事業No.2 2「デザイナー・クリエイター等定着支援」や事業No.3 1「民間創業支援施設等との連携」事業を実施し、創業・起業支援の充実を図り、創業者の区内定着を促進してまいります。
	7	中小企業庁認定の「創業支援事業計画」では民間創業支援機関との連携はうたわれておらず、官民連携を強めて区内の創業者を増やすべきではないか。	区と民間施設の連携を強化するため、新たに事業No.3 1「民間創業支援施設等との連携」事業を実施し、創業・起業支援の充実を図り、創業者の区内定着を促進してまいります。
	8	近年、若者や観光客に人気の店は商店街組織に加入していない店が増え、施策が商店街に限定されているのはどうかと思う。今後は商店街でなくとも、支援の対象となるよう、要件を緩和すべきである。また公園や廃校など区の保有するパブリックスペースを民間に開放し、稼げる公共インフラにすべきではないか。	この施策の方向性では商店街づくりに特化しておりますが、空き家や空き店舗の活用については、事業No.2 2「デザイナー・クリエイター等定着支援」事業や事業No.2 3「中小製造業アトリエ化支援」事業など、商店街でなくても活用できる支援メニューを用意しております。パブリックスペースの開放については、オープンカフェなど路上での社会実験が行われている例がありますが、区が有する貴重な用地等は、行政需要を優先に様々な観点を踏まえながら活用を推進してまいります。

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
施策の方向性	9	<p>今後多言語対応のおもてなしに対する取組みの必要性が増すため、Wi-Fi環境の整備やデジタルサイネージの整備など具体的施策を盛り込んでほしい。</p>	<p>区では、Wi-Fi環境の整備について観光振興計画に位置づけ、公共施設への整備を進めております。また、デジタルサイネージについては、浅草文化観光センターにおいて機能強化のため設置します。本計画では、事業No.5「商店街外国人観光客おもてなし支援」事業では、商店街でのWi-Fi環境の整備を補助対象としております。また、事業者のデジタルサイネージコンテンツ作成の取組みについても、事業No.4「外国人観光客おもてなし支援」事業の補助対象になっており、今後も商店街、事業者の取組みを支援してまいります。なお、デジタルサイネージの整備については、現在、観光の視点から東京都が先進的に取組みをはじめている状況です。</p>
重点プロジェクト	10	<p>近隣型商店街活性化プロジェクトについて、区内商店街空き店舗情報をHPで提供しても、貸主のマインドが変わらなければ、マッチングは図れない。アンテナショップも競合が多く、すでに衰退した商店街に誘致しても商店街活性化につながらない。区に縁の深い東北支援のための農家の六次化を支援するなど、事業目的やターゲットを絞った施策にすべきである。</p>	<p>商店街の空き店舗対策については、貸主と借主のマッチングだけでなく、借主への家賃補助や貸主への改修費補助など複合的に支援することで、空き店舗の活用が図られると考えております。また、地方自治体のアンテナショップの誘致については、当面は姉妹友好都市や関係都市を考えておりますが、関係都市等と商店街の双方に成果が得られるよう進めてまいります。</p>
	11	<p>外国人観光客おもてなし支援、商店街外国人観光客おもてなし支援について、ICTの活用を促進し、Wi-Fi環境の整備やデジタルサイネージの整備など具体的施策を盛り込んでほしい。</p>	<p>9と重複</p>

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
各 事 業 内 容	（１）魅力ある地場産業のプロモーション推進		
	12	産業フェアを毎年継続開催するよう要望する。	産業フェアについては、継続的に実施していく方向で進めてまいります。
	13	東京ビックサイト、幕張メッセ等大型国際展示場への出展の補助金の拡充をしてほしい。	展示会への出展補助については、これまでも実施してきております。大型の国際展示会出展への負担軽減については、今後も検討してまいります。
	（２）多様な産業基盤を活かした振興		
	14	中小企業振興センター機能の充実について、ビジネスマッチングや地域振興等、担当者が区内事業者の方から情報収集し連携する動きが見られないので、改善すべきではないか。都や中小企業庁の方がそうした機会が多い。	区ではこれまでも、専門コーディネーターの訪問相談などにより、区内事業者の課題などの情報収集や交流を進めて来ております。また、ビジネスマッチングにおいても、ビジネス交流フェスタの実施や、新たに産業交流ネットワークを試験的に実施するなど、区担当者と民間事業者との交流を行っております。今後も、地域イベントや区内事業者との交流を深め、連携を強化してまいります。
	15	旧小島小学校の空きスペースを有効活用し、区民、中小企業の会議スペースを増やしてほしい。また、区内中小企業者との交流、情報交換を強めて、地域振興、ビジネスマッチングを積極的に支援してほしい。	中小企業振興センター（旧小島小）機能の充実を図るため、今後ご意見の趣旨を踏まえ、産業振興事業団の機能強化など様々な面から検討してまいります。
	16	TASKプロジェクトについて、事業の認知度が低く、他区に比べてものづくり大賞などへの参加企業も少ない。区内企業に運営を委託するなどして、5区の交流を活発にしてほしい。	TASKプロジェクトは、台東区を含む近隣5区に立地する企業人材など多様な地域資源を活用して、共同でのものづくりに関する事業を実施しております。本区においては発足当初からプロジェクトの事務局を務め、近隣区との連携・交流を進めてまいりました。今後も引き続き、近隣区との連携を強化し、地域産業の活性化に努めてまいります。

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
各事業内容	17	台東区をアピールするため、浅草文化観光センターなどを活用して、常設の展示施設で地場産業の発信をしようか。	ご提案の内容については、効果的と考えますが、センターに常設展示するのは難しい状況です。今後も引き続き様々な角度から検討を進めてまいります。
	18	高齢化する職人と起業を目指す若い方との発想をコラボレーションするような事業をしようか。	区では、ビジネス交流フェスタの実施や、新たに産業交流ネットワークを試験的に実施するなど、事業間のマッチングを進めております。また、台東デザイナーズビレッジの入居者も地域の職人さんに商品の製作を依頼するケースも生まれております。今後も、区内事業者間の交流を深め、連携を強化してまいります。
	(3) 中小企業の競争力強化支援		
	19	経済のグローバル化、ICT、AI等の技術革新を区内の中小企業にどう導入、活用するか具体的に盛り込んでほしい。	区では、新たに事業No.49「ICTやビッグデータ等の活用啓発」を実施するなど、新しいビジネスの展開を可能とする新技術等の活用に向け、普及啓発を図ってまいります。
	20	したまちTAI TO創業塾について、都や中小企業庁の事業と差別化を図り、台東区らしい事業者を集めるため、観光、サービス、ものづくり、ファッションなどのテーマを決めた事業を実施したほうがいいのか。	したまちTAI TO創業塾では、区内で創業したい、または創業間もない事業者を対象とした創業のためのセミナーを開催しております。毎年一定の起業者を輩出しており、国の特定創業支援事業としても認定されております。今後は、ご提案の内容も参考にセミナーの充実を図ってまいります。
	21	若手経営者サポートセミナーについて、区外参加者も認め、毎年受講するリピーターの温床となっているので、参加要件を厳しくして今後の区を牽引する若手経営者の組織化を図る事業とすべきである。	2と重複
	22	デザイナーズビレッジ、したまちTAI TO創業塾、若手経営者サポートセミナーなどは参加者同士の交流や中小企業団体との連携など、運営上の改善を図るべきではないか。	2と重複

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
各 事 業 内 容	23	今後の社業発展のためになる事業の多角化に対する支援を積極的に検討してほしい。	区では、事業者の事業転換や多角化などの課題に対し、商工相談等できめ細かく対応しております。また、事業転換・多角化のための融資制度を設け、支援しております。
	24	「シェアファクトリー浅草」は、革靴製造の工場並びにその施設を有効活用するため、会員登録者相互のシェアを民間営利事業として運営する事業体である。こうした取組みにより、台東区ブランドを区の産業魅力の発信の担い手となり、地場産業活性化の象徴として、若者・女性・高齢者活躍の場へつなげている。「シェアファクトリー浅草」と区インキュベーション施設との連携が生まれ、競争力のある次世代のモノづくり産業へのアクセラレーターの一環として協力していきたい。	区ではこれまでも、台東デザイナーズビレッジや浅草ものづくり工房を運営し、創業・起業の支援を行ってまいりました。また、本計画では新たに事業No.3 1「民間創業支援施設等との連携」事業を位置付け、創業・起業に関する情報提供やセミナーの開催など、民間施設等との連携を強化してまいります。
	(4) 地域特性を活かした魅力ある商店街づくり		
	25	商店街空き店舗活用支援について、商店街に限定すべきではなく、区内の空き家、空き店舗活用支援と要件を緩和した事業とすべきである。	8と一部重複 産業振興の観点からは、商店街の空き店舗対策が喫緊の課題になっております。商店街以外では、アトリエ化支援事業で、空き家や空き店舗も含め、店舗を改修する場合の支援を行っております。また、新たに事業No.2 2「デザイナー・クリエイター等定着支援」事業では、空き家や空き店舗の活用も対象にしております。今後ご意見の趣旨も踏まえ、事業の充実を図ってまいります。
	26	空き店舗の利活用については空き店舗の敷金、家賃の助成を行い、古民家や商店街から外れた空き家、空き店舗でも耐震、改修して街全体の回遊性を高めてほしい。	3と重複

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
各 事 業 内 容	27	商店街における空き店舗の公的・多方面活用促進について、商店街に限定すべきではない。子育て支援施設や高齢者交流サロンには賛成だが、アンテナショップは区に縁の深い東北支援のための農家の六次化を支援するなど事業目的やターゲットを絞った施策とすべきである。	3.10 と重複
	28	街並み環境整備、商店街外国人観光客おもてなし支援、安全・安心対応型商店街活性化支援について、外国人観光客の多い地域であり、防災上も景観上も無電柱化を推進すべきである。またWi-Fi環境の整備やデジタルサイネージの整備なども歩道に溢れている違法看板の設置を減らす事業として検討すべきである。	一部9 と重複 区では、馬道通りの無電柱化が完了し、現在かっぱ橋本通りにおいて無電柱化事業を実施しております。「無電柱化の推進に関する法律」の制定や、東京都の新たな支援策等も踏まえ、無電柱化の推進に向け検討してまいります。また、Wi-Fi環境の整備については、公共施設を中心に進めております。デジタルサイネージの整備については、現在、観光の視点から都が先進的に取り組みをはじめている状況です。
	29	多言語対応の「おもてなし」への取り組みにはICTの技術革新を追い風にし、Wi-Fi環境の整備拡大やデジタルサイネージの整備など具体的施策を盛り込んでほしい。	9 と重複
役 割 分 担	30	商店会と東京商工会議所だけでなく、地域の雇用に貢献している中小企業の産業経済団体の扱いが薄い。表現を再考してほしい。	ご意見の趣旨を踏まえ、産業経済団体の役割を加筆修正いたしました。
	31	役所内で文化、観光、都市計画、産業の連携がうまくいっていないことが問題である。産業振興の観点からも坂本小学校を文化、芸術、産業の連携拠点として大切にしながら産業を振興するようなビジョンは示せないのか。	4 と重複

分類	番号	意見（要旨）	区の考え方
文化・観光・まちづくりとの連携について	32	2020年までにWi-Fi環境の整備やデジタルサイネージの整備など具体的施策を盛り込んでほしい。	9と重複
	33	商店街空き店舗活用支援について、商店街に限定すべきではなく、区内の空き家、空き店舗活用支援と要件を緩和した事業とすべきである。また公園や廃校など区の保有するパブリックスペースを民間に開放し、稼げる公共インフラにするべきではないか。	8と重複
	34	耐震、防災、環境のまちづくりをめざす項目は、「まちづくりとの連携」にしか述べられていない。まちづくりの課題である都市基盤の充実、地域防災力の向上、バリアフリー環境、空き家対策などを具体的に政策化してほしい。	耐震、防災、環境のまちづくりについては、都市づくりの分野で主体に進めておりますが、今後も産業との連携に努めてまいります。
その他	35	東都製靴工業協同組合のイノベーション&アクセラレーターセンター構想の計画立案、運営方法について、海外の事例なども研究しながら、区や有識者と連携しながら、設立準備委員会（仮称）を早期に設立し、検討を進めていきたい。	東都製靴工業協同組合の取組みは、産業集積の維持・発展のためにはとても重要な取組みのひとつであると考えております。区では引き続き、様々な状況を捉え、地場産業団体への支援を充実してまいります。